

# 徐々に現れる日本の中東危機影響 需要抑制や海外経済を通じた影響波及にも注意

みずほ総合研究所  
調査部  
080-1069-4835

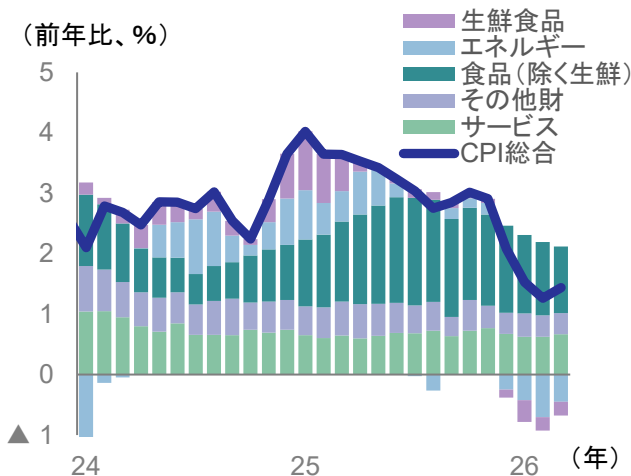
- 3月の物価・生産統計では、中東情勢緊迫化による影響が一部発現。今後は、物価上昇圧力の本格化が見込まれるほか、足元では生産調整の動きも徐々に広がりつつある模様
- 加えて、家計のマインド冷え込みによる消費の悪化や、不確実性の高まりを受けた設備投資の先送りなど、需要抑制の動きが今後生じる可能性
- 航空燃料高騰・航空便欠航による国際物流の混乱や、アジア新興国における原油不足が部材の供給制約に発展するリスクなど、海外を通じた影響波及にも目配りが必要

## 1. 中東情勢緊迫化の影響は様々な経路で日本経済に波及

2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃や、その後のホルムズ海峡封鎖を受け、原油をはじめとする中東からの物品供給がひっ迫している。WTI原油先物価格は、2月平均で65ドル程度だったが、3月平均では91ドル程度と約4割上昇した。こうした原油等の供給ショックを受けて、日本でも、原油高による物価上昇や、石油化学製品の調達難を通じた生産活動への影響が生じつつある。今後は、家計・企業マインドの冷え込みが消費・設備投資といった需要の下押し要因になりうるほか、国際物流の混乱や海外の生産減少などを介して日本経済に影響が波及するリスクにも注意が必要だ。

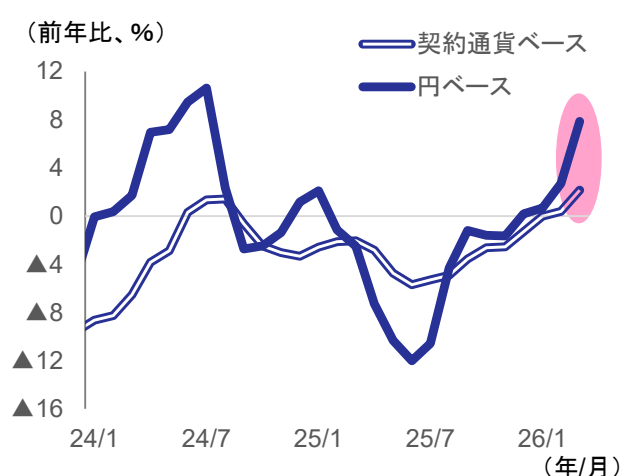
本稿では、中東情勢の緊迫化による日本経済への影響波及を、原油価格の高騰や石油化学製品の減産を通じた物価・生産面の経路、家計・企業マインド統計の動向を踏まえた需要面の経路、そして、国際物流や海外経済を介した経路、の3つの観点から確認する。

図表 1 消費者物価指数



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 輸入物価指数



(出所) 日本銀行「輸入物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 2. 3月の物価・生産統計では一部影響が発現

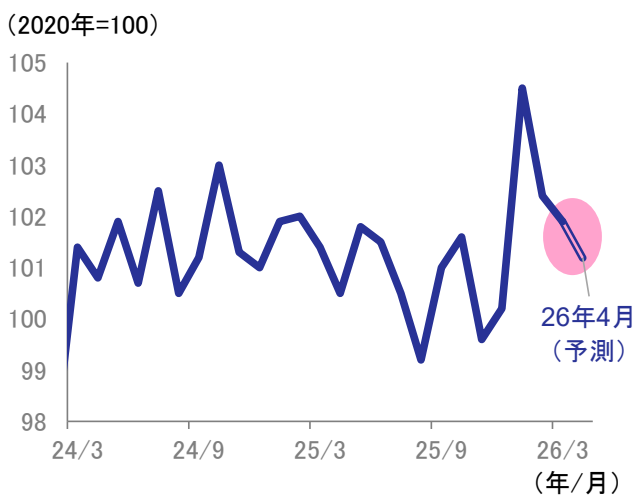
まず、これまでに公表された物価・生産関連の経済指標を用い、3月時点で日本経済にどの程度の影響が生じていたかを確認しよう。

物価面では、3月の全国消費者物価指数（CPI）が前年比+1.5%（前月：同+1.3%）とやや加速した（図表1）。ただ、原油価格の大幅な上昇を踏まえれば、相対的に緩やかな伸びにとどまったと言える。内訳をみると、ガソリン価格に油価上昇の影響が現れた<sup>1</sup>一方、その他のエネルギーや石油化学関連製品に原油価格高騰の影響がまだ波及していなかったことが原因だ。

今後は、中東情勢緊迫化による価格面の影響が本格化し、消費者物価の上昇ペースが徐々に加速しよう。エネルギー関連では、夏場から秋頃にかけて電気・ガス料金を中心に資源高が反映されるとみられる<sup>2</sup>。また、エネルギー以外の価格上昇による物価押し上げ圧力も懸念される。輸入物価指数をみると、契約通貨ベースでは石油化学製品を中心とした各種輸入品の価格上昇を受けて3月時点で前年比プラスに転化しており、さらに円ベースでみると、昨年秋以降の円安進行がコスト増に拍車をかけていることがわかる（図表2）。同様に、国内で精製される石油化学製品についても、主な原料であるナフサの供給懸念などが価格押し上げ要因となっており、企業の調達価格は高まりつつある。こうした川上製品の価格上昇が消費財やサービスの価格に反映されるまでには一定の時間を要する傾向があるが、報道によればゴミ袋や食品トレイ等、既に値上げが発表されている製品もある。

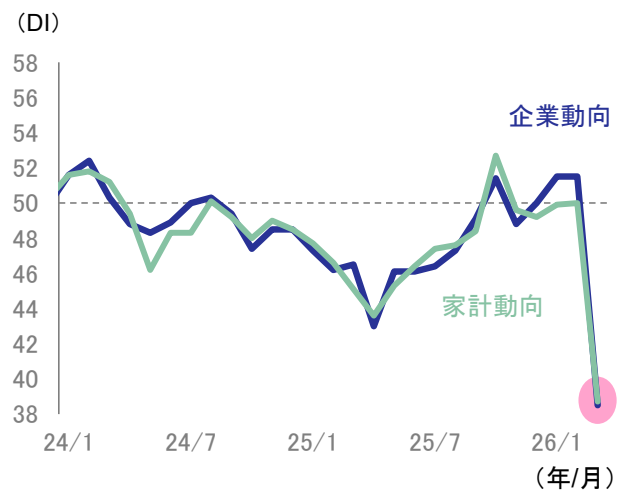
生産面では、3月の鉱工業生産指数が前月比▲0.5%と低下した（図表3）。低下幅はそれほど大きくないものの、事前の生産計画を反映した3月の予測指数（製造工業ベース、過去の修正傾向を考慮した補正值）が前月調査時点で同+3.8%と増産予想であったことを踏まえれば、一定の下押し圧力が生じたと言える。石油化学工業の主な原料であるナフサ・エチレンなどの供給懸念が影響したとみられ、業種別ではポリエチレン・合成ゴム等の無機・有機化学工業の下押しが大きい。

図表 3 鉱工業生産指数



(注) 実線は鉱工業生産指数実績、破線は製造工業の生産予測指数（経済産業省による補正值）を用いて延伸  
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 景気ウォッチャー調査  
(先行き判断 DI)



(注) 50以上なら景気が拡大傾向、50以下なら景気が後退傾向と回答企業が判断していることを示す  
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

4月の生産予測指数は前月比▲0.7%と2カ月連続の減産を示唆しており、3月に続き化学工業等で追加的な減産が見込まれる。4月30日に政府が説明したところによると、中東以外からの代替調達により国内の原油・ナフサ供給は2026年末を超えて継続可能ということであり、ナフサ由来の中間材料の在庫が国内需要の2カ月分弱確保されている点も踏まえれば、目先急激に生産水準が低下するわけではないだろう。ただし、原油の安定調達、すなわちホルムズ海峡開放の見込みが立たない間は、川上業種を中心として安定供給維持の観点から稼働率を抑制する圧力がかかり続けるとみられる。また、在庫水準は個別の中間材料によって異なるほか、サプライチェーンを通じた供給不足の影響波及についても不透明感が強いことから、減産圧力の拡大についてはしばらく予断を持たずにみるべきだろう。

### 3. 先行き不安からマインドが大幅悪化。消費・投資などの需要下押し要因に

こうした物価・生産面の波及経路に加え、家計や企業のマインド悪化を通じた影響も重要だ。家計や企業が先行きの不確実性の高まりなどから経済行動を変えると、消費や設備投資といった需要の抑制が生じる可能性があるためだ。実際、4月上旬に公表された3月の景気ウォッチャー調査では家計動向、企業動向ともに先行き判断DIが急低下しており、家計・企業心理の大幅な悪化が見て取れる（図表4）。

家計動向については、とりわけ飲食関連で悪化が顕著であるほか、小売、サービス関連など、軒並み大幅悪化となっている。第2章でみたように3月時点で物価への影響は限定的であるものの、先行きの物価上昇への懸念から消費者マインドが冷え込むことで、消費の増勢が今後弱まる可能性がある。

企業活動についても、幅広い業種で支障が生じつつあることが見て取れる。前述の景気ウォッチャー調査や同じく4月に公表された地域経済報告（さくらレポート）の企業コメントをみると、3月時点で「原材料の輸入減が見込まれるためプラントの稼働率を調整している（化学）」「中東向け自動車

図表 5 景気ウォッチャー調査・地域経済報告の企業コメント

		価格上昇	調達難・生産調整	物流制約
		先行き		
製造業	現状	先行き		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 包材資材の値上げ圧力が顕著（食料品）</li> <li>● 原材料の輸入量の減少が見込まれるため、プラントの稼働率を調整している（化学）</li> <li>● 原油不足で資材の供給量が制限される状況がみられ始めている（金属）</li> <li>● ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け製品の出荷を見合わせている（繊維）</li> <li>● 中東向け製品の出荷が滞っている。今後は生産調整を実施する可能性もある（鉄鋼）</li> <li>● 中東向け自動車生産の調整に伴い、減産を余儀なくされている（一般機械器具）</li> <li>● 樹脂・電線等のメーカーから受注制限・価格上昇の通知がきている（電気機械器具）</li> <li>● 中東情勢の緊迫化により、物流面を中心に影響が発生（輸送用機械）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中東情勢の影響に伴う物流費高騰の影響が波及することを懸念（食料品）</li> <li>● 樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねない（食料品）</li> <li>● 5月以降のプラスチック原料の調達は不透明（化学）</li> <li>● 現在のままだと重油の入手予定日が確定できない。焼成設備の稼働に影響が生じうる（窯業・土石製品）</li> <li>● 海上輸送への影響が長期化すれば生産調整や仕向地変更が不可避（輸送用機械）</li> </ul>		
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 包装資材費・電気料金等の上昇を受け値上げを検討する企業が増加（情報通信）</li> <li>● 資材価格高騰で取得コストが上昇している中、中東情勢の影響により一層ICT関連機器やデータセンター向けの電気料金が上昇している（情報通信）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型の長期案件では資材価格の高騰や調達面の不安から契約を躊躇する（建設業）</li> <li>● ドバイ経由の空路輸出ルートは利用不可。経路地変更による輸送コストの上昇を懸念（運輸）</li> </ul>		

（注）「景気ウォッチャー調査」および「地域経済報告」から要約抜粋。景気ウォッチャー調査（3月）の調査期間は3月25日～3月末。さくらレポート（4月）の調査期間は3月～4月初旬頃とみられる

（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本銀行「地域経済報告」より、みずほ総合研究所調査部作成

生産の調整に伴い減産を余儀なくされている（一般機械）」等のコメントがみられ、いくつかの業種で生産調整を実施していることが確認できる（図表5）。この点は第2章でも指摘した通りだが、先行きに関しても「樹脂梱包資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねない（食料品）」「大型の長期案件では資材価格の高騰や調達面の不安から契約を躊躇する（建設）」等、事業活動に対する強い懸念がうかがわれる。こうした不安心理を踏まえれば、まだ生産への悪影響が生じていない業種・企業でも、設備投資計画を後ろ倒しするといった形で今後の経済活動が抑制される可能性が高い。

#### 4. 国際物流の混乱やアジア新興国の原油不足など海外経由の影響波及にも要注意

ここまで日本国内における波及経路を見てきたが、海外を経由して日本経済に波及する影響にも注意が必要だ。

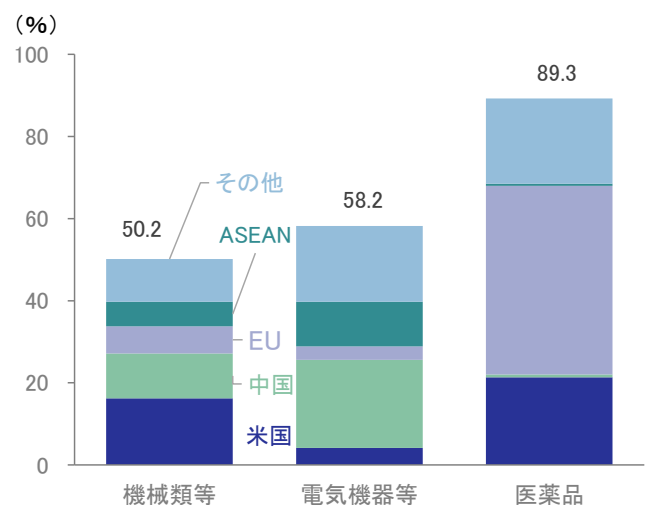
一つは、国際物流の混乱を介した影響だ。とりわけ、航空便ではジェット燃料の価格高騰を受けて、海外航空会社を中心に燃油サーチャージの大幅な引き上げや欠航の影響が既に顕在化している。国際航空運送協会（IATA）によると、航空燃料に使われるジェット燃料（ケロシン）の世界平均価格は、2月末に1バレル100ドル程度であったところ、4月中旬にかけて同200ドル超に上昇し、4月25日～5月1日時点では同181ドル程度と高値で推移している。加えて、航空各社がドバイ国際空港（アラブ首長国連邦）やハマド国際空港（カタール）といった中東の国際ハブ空港を回避せざるを得ないなか、迂回運航も発生しているようだ（図表6）。前頁図表5の企業コメントでも、物流網混乱が事業活動の障害となっていることを指摘するコメントが散見された。一部企業では仕入れの経由地・仕向け地の変更等に対応するとみられるものの、こうした航空輸送コストの増加や航空貨物輸送能力の低下は、貿易に支障をきたすほか、企業業績に対しても下押し要因となる。図表7は日本が空路で輸入する主要品目について、総輸入のうち空路輸入が占める割合を金額ベースで示したものだが、機械類や電気機器はASEANから、医薬品は欧州からの空輸に相当程度依存している。こうした輸入構造からは、特に機械メーカーや医薬品販売事業者等に対してコスト増・納品遅延といった影響が生じやすいことがわかる。

図表 6 航空貨物輸送のコスト上昇

①燃料価格上昇	
• 一部韓国系航空会社が、4月の韓国発の燃油サーチャージを3月から約4.3倍に引き上げ	
• 中東・南アジア発のスポット運賃が前年比で+58%上昇	
②欠航・航路変更	
世界の航空貨物輸送能力	16～18%が喪失
中東～欧州間の発着便	2000便/日→800便/日
欧州上空通過便の迂回運航	1150便/日
追加航行距離	20.6万キロ/日
追加燃料消費	602トン/日

（出所） 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 7 主要品目の総輸入額に占める空路輸入額の割合



（出所） 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

第二の波及経路として、アジア新興国における供給制約リスクが挙げられる。ASEANなどのアジア新興国は、2010年代以降、チャイナ・プラスワンの潮流を背景にグローバルな製造業サプライチェーンにおける供給ハブになっており、日本の製造業はアジアと地続きだ。日本で原油・石油製品の調達が可能でも、アジアの製造業が原油不足や原材料調達難に直面して生産活動を維持できなくなり、日本がアジアに依存している部素材供給が停滞すれば、日本国内の生産活動は抑制される。アジア各国は、少なくとも目先数カ月間は原油供給を維持可能とみられるが<sup>3</sup>、原油在庫水準の低下にともなって徐々に減産圧力が顕在化してくる可能性がある点は注意が必要だ。

## 5. まとめ

中東情勢の緊迫化による日本経済への影響は、生産調整や家計・企業のマインド悪化という形で一部発現しつつある模様だ。ただし、3月時点ではそれほど景気への下押し圧力は強まっていなかったとみられ、みずほ総合研究所では、2026年1～3月期の実質GDPは前期比+0.1%（年率+0.4%）と小幅なプラス成長を予測している（服部（2026））。

一方で、本格的な影響波及はこれから顕在化しよう。電気・ガス料金や石油化学製品由来の消費財価格に対するコスト転嫁が今後数カ月かけて進む見通しであり、物価上昇による実質賃金の目減りや節約志向の高まりを通じて先行きの消費を押し下げることが懸念される。また、一部の中間材料の供給制約が、住宅・設備投資の進捗遅れや在庫の取り崩しなどを通じてGDPの下押し要因になろう。中東向け輸出の減少等も踏まえれば、4～6月期にかけては徐々に中東情勢緊迫化の影響が日本の経済指標に表れてくる可能性が高い。アジア新興国における供給制約や航空貨物のひっ迫といった海外経由の経路にも目配りしておくべきだろう。

### [参考文献]

- 井上淳（2026）「試される所得主導の消費拡大一鍵を握る賃上げノルムの定着と原油高リスクー」、みずほインサイト、2026年3月19日
- 服部直樹（2026）「年率+0.4%と小幅なプラス成長を予測（1～3月期1次QE）」、QE予測、2026年4月30日
- 東深澤武史（2026）「原油高の長期化が企業業績に与える影響ー原油価格100ドル継続で付加価値額は1.2%減ー」、Mizuho RT EXPRESS、2026年3月13日
- 松浦大将・越山祐資・亀掛川緋菜・田村優衣・鎌田晃輔・諏訪健太・今井大輔（2026）「原油高だけでは中東情勢緊迫化の試練ー3つの経路からみた世界経済・産業への影響ー」、みずほレポート、2026年3月13日

<sup>1</sup> 3月19日から開始された政府の燃料油補助金（緊急的激変緩和措置）の影響は、3月分消費者物価指数の調査日が3月11日～13日であるため、3月の消費者物価指数に反映されていない。

<sup>2</sup> ガソリンについては、政府の燃料油補助金によって価格が1リットル当たり170円程度に抑えられているが、前年比上昇率で見れば6月にかけて押し上げ方向に作用する見込みである。

<sup>3</sup> 2月中にホルムズ海峡を出発した原油が到着したことに加え、中東産から米国・ロシア産への原油代替調達を進めていると報じられている。

[共同執筆者]

調査部	シニア日本経済エコノミスト	<b>越山祐資</b>	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
調査部	上席主任エコノミスト	<b>井上 淳</b>	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
調査部	エコノミスト	<b>阿部大樹</b>	taiki.abe@mizuho-rt.co.jp
調査部		<b>池田亮平</b>	ryohei.ikeda@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。